

日本生産性本部 第3次中期運動目標
「公益法人としての組織・活動の進化と
生産性運動の実践力の深化の3年」



日本生産性本部は
SDGsの達成に
貢献します

生産性新聞

発行所 公益財団法人日本生産性本部
〒102-8643
東京都千代田区平河町2-13-12
☎03-3511-4029
毎月5日、15日、25日の3回発行
年間購読料 10,000円
(消費税、送料込)
1部 330円(消費税込)

オンラインバックナンバー検索サービス
みるしるさがす

フクロ

2026年（令和8年）7月15日（水曜日）

第2824号

人への投資で持続的成長へ

人手不足の常態化やAI（人工知能）の急速な普及が、企業経営や働き方を大きく変えようとしている。こうした変化を踏まえ、全国労働組合生産性会議（全労生）議長で電機連合会長の神保政史氏は6月29日、生産性新聞のインタビューで、「人への投資で生産性を高め、その成果を社会全体で分かち合う経済への転換が必要だ」と述べ、生産性運動の重要性を強調した。（肩書きは取材当時）
（詳報2面）

■AI時代にこそ生産性運動 拡大「労使の協働と協議」
神保氏は、「雇用の維持・拡大」「成果の公正な分配」を柱とする生産性運動三原則について、「70年前の原則だが、AI時代のいま、その意義は一層高まっている」と述べた。さらに、「生産性向上は効率化だけではない。人への投資を通じて企業と働く人がともに成長し、その成果を社会全体で分かち合うための考え方だ」と語り、「技術が進歩しても、価値を生み出す主体は人であることに変わりはない」と指摘した。

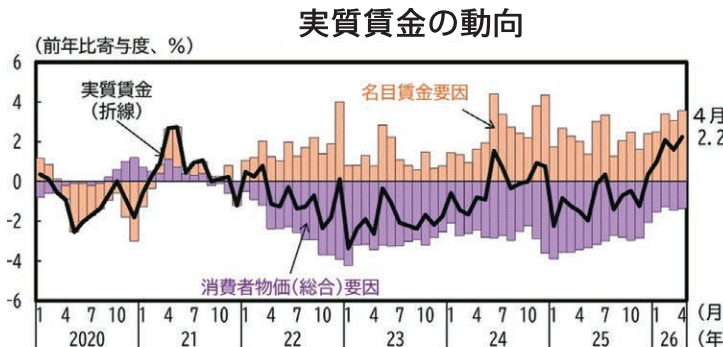


【第7回】

「AI時代にこそ生産性運動 拡大」「成果の公正な分配」を柱とする生産性運動三原則について、「70年前の原則だが、AI時代のいま、その意義は一層高まっている」と述べた。さらに、「生産性向上は効率化だけではない。人への投資を通じて企業と働く人がともに成長し、その成果を社会全体で分かち合うための考え方だ」と語り、「技術が進歩しても、価値を生み出す主体は人であることに変わりはない」と指摘した。

全労生議長
電機連合会長

神保政史氏インタビュー



出所：内閣府月例経済報告から転載

■「賃上げ定着へ中小企業が鍵」
今年の春季労使交渉では、電機連合も要求、妥結とも近いと指摘した。
い」と指摘した。
最高水準となり、ベアは平均約1万5000円、各社の賃金制度による昇給などを含めると年間6〜7%規模の賃金改善となった。実質賃金も上昇している（11グラフ参照）。神保氏は「物価上昇を上回る賃上げは、成長と分配の好循環に向けた大きな前進」と評価するとともに、「この流れを一過性に終わらせてはならない」と強調した。
持続的な賃上げの実現には、中小企業への波及が重要だ。神保氏は「価格転嫁が十分進まない企業も多い。サプライチェーン全体で適正な価格形成を進めなければ、継続的な賃上げは難しい」と課題を挙げた。
■AI活用へ学び直しを推進
AIについては、「仕事奪う存在ではない」との認識を示した。最後に神保氏は、日本経済を持続的な成長につなげるには、労使の信頼関係がこれまで以上に重要になると指摘。生産性運動三原則にある「労使の協働と協議」は、技術革新が加速する時代にも変わらない基本原則とし、「AIの導入やデジタル化が進むほど、働き方や仕事の内容は大きく変わる。だからこそ、労使が十分に話し合い、働く人の納得を得ながら進めることが欠かせない」と強調。生産性運動の理念が新たな経済スローターを支える基盤になると述べた。

70周年特別講演会開催

四国生産性本部

四国生産性本部は6月1日、第1回理事会・通常総会・設立70周年特別講演会を高松市宮本氏「昨年度は、内閣府の調査によると、全国的に労働生産性が向上し、その成果を社会全体で分かち合うための考え方だ」と語り、「技術が進歩しても、価値を生み出す主体は人であることに変わりはない」と指摘した。

また、同本部が今年4月に70周年の節目を迎えたことに触れた上で、「生産性運動の原点に立ち返り、今後も広く4県の企業・労働組合に運動の趣旨を浸透させ、新たな課題に挑戦していくことが大きな使命だ。引き続き人材の確保・育成と経営革新を支援する各種事業を拡充させ、四国地域の生産性向上に努めていきたい」と決意を表明した。

さらに、増田氏は、3月に未来を選択する会議が取りまとめた「未来選択・緊急提言」の内容についても説き及ぼした。人口減少下の地域づくりの鍵として「地域産業クラスター」や「地域生活圏」構想の社会実装を進めることを合幹部約150人が参加した。



特別講演会に先立って開催された通常総会では、冒頭、宮本喜弘・四国生産性本部会長があいさつした。

立70周年特別講演会では、増田氏は「人口減少社会を生きていくためには、人口減少を克服し、人口が350万人を下回ったことを指す『人口減少時代』を迎え、人口急減時代を迎える方向性として『人口減少スピードを緩め、人口減少を抑制すること。この二つが重要だ』と訴えた。その上で、緩和の具体策として、若者世代の所得向上や雇用改善が最重要と指摘した。

CONTENTS	
経済の転換点を読み解く⑦の詳報	2
メディアと世論の現在地⑤	3
JPC70thクロニクル③⑥ノ	5
価値創造の現場⑦	6
令和版オイルショックへ下	8
サバイブスインベーションの	8
挑戦⑩	8



メンタルヘルス対策をポジティブに！

ワーク・エンゲイジメントから考える ポジティブ・メンタルヘルス

データ販売 配信 対象作品

自分のいきいきを作る！

1. ジョブ・クラフティングで進めるワーク・エンゲイジメント向上
パフォーマンスを上げるセルフケア（全員向け）（21分）

管理職の健康を守る！

2. 管理職がいきいき働くためのセルフケア
バーンアウトしない働き方・休み方（管理職向け）（24分）

部下のいきいきを作る！

3. ワーク・エンゲイジメント向上のためのラインによるケア
ポジティブ・メンタルヘルスを実現する職場づくり（管理職向け）（20分）

【動画配信】各巻 165,000円（税込）※～ 【動画データ】各巻 308,000円（税込）※～ ※動画配信・動画データの価格等詳細についてはお問合せください。
【DVD】各巻 71,500円（税込）／ 3巻セット 214,500円（税込）／ 字幕選択式 【監修】関屋裕希 [東京大学大学院医学系研究科 心理学博士 臨床心理士 公認心理師]

アスパクリエイトは、社員研修教材の製作・販売を行っています。

ASP CREATE 株式会社 アスパクリエイト

[TEL] 03(5803)9511 [FAX] 03(5803)9530 〒112-0002 東京都文京区小石川 2-1-2
[e-mail] info1@asp-create.com [URL] https://www.asp-create.com

全労生議長、電機連合会長の神保政史氏へのインタビュー



神保 政史(じんぼ まさし)
全国労働組合生産性会議議長。三菱電機労連出身。2014年より電機連合。2020年より電機連合会長（就任時は、中央執行委員長）。取材時は電機連合会長。

■「三原則」はいまこそ生きる
企業の競争力は設備や技術だけでは生まれません。新しい価値を生み出すのは、いつの時代も「人」です。一人ひとりが能力を高め、その力を十分に発揮できる環境を整えることが、生産性向上の出発点になります。賃金の引き上げ、人材育成・リスキリング、安心して働き続けられる職場づくりは、未来への投資であり、持続的な成長を支える基盤です。

■持続する賃上げの条件
今年の春季労使交渉では、高水準の賃上げが実現しました（IIグラフ参照）。これは



【第7回】

その考え方の原点にあるのが、生産性運動です。生産性運動が目指してきたのは、効率だけを追い求めることではありません。労使が十分に話し合い、生産性を高め、その成果を公正に分配し、雇用を守る。これが「生産性運動三原則」の精神です。

AI時代を迎えたいま、その価値は一段と高まっています。生産性運動は、「人づくりの運動」と考えています。働く人が成長し、生産性が高まり、その成果が賃金や処遇の改善として還元される。企業は、その成果を設備投資や人材育成へ振り向け、さらに成長する。こうした「成長と分配の好循環」を社会全体で実現することこそ、生産性運動が目指す姿です。

AI時代、「人」が成長の原動力

AIなどデジタル技術の急速な進展は、産業構造や働き方そのものを変えようとしている。この変化を成長にどうつなげていくのか。全国労働組合生産性会議（全労生）議長で電機連合会長の神保政史氏へのインタビュー詳細は次の通り。（肩書きは取材当時）

大きな前進です。しかし、本当に重要なのは、この流れを一過性で終わらせないことです。春闘はゴールではなく、持続的な賃上げと成長に向けたスタートラインだったと考えています。

そのためには、中小企業の成長が欠かせません。多くの企業では、人手不足への対応として賃金を引き上げながら、十分な収益を確保できず、防衛的な賃上げにとどまっています。その背景には、価格

転嫁の難しさや長年の商慣行があります。適正な利益が確保されてこそ、人材育成への投資や継続的な賃上げ、技術や品質の向上が可能になります。サプラ

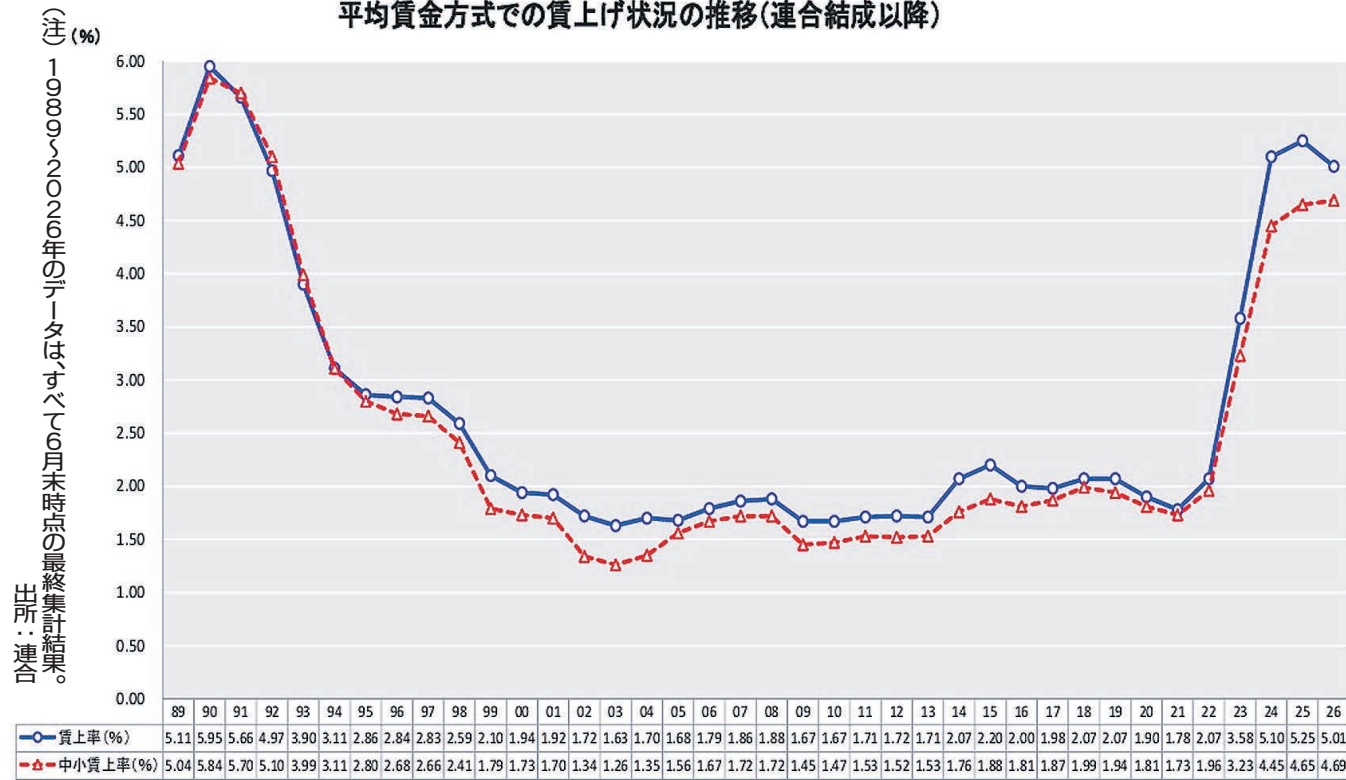
イチェーン全体で適正な価格形成を進め、発注側、受注側とともに成長できる環境を整えることが、日本の産業競争力の強化につながります。

AIを生かす人づくり
AIとの向き合い方も同じです。AIを「働く人の力を引き出す技術」として活用することが重要です。そのためには、誰もが学び続けられる環境を整えなければなりません。AIリテラシー・リスキリングを支える教育基盤を充実させ、企業規模や雇用形態にかかわらず、一人ひとりが能力を十分に発揮できる環境を整えることが求められています。

技術は進歩し、時代は変わります。しかし、新しい価値を生み出すのは、いつの時代も「人」です。だからこそ、生産性運動とは、人を育て、人を生かし、人を中心に社会を発展させる運動だと考えています。

人への投資を社会全体へ広げ、労使が信頼のもとで対話を重ね、生産性向上の成果を広く分かち合う。それが、生産性運動三原則を未来へ受け継ぎ、日本経済の持続的な成長を実現する道だと確信しています。

平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



（注）1989～2026年のデータはすべて6月末時点の最終集計結果。出所：連合



《グループホテル》

東京 / 幕張 / 大阪

札幌 / 長岡 / 湯沢(NASPA)

東京(大崎) / 横浜 / 高岡 / 鳥取 / 博多 / 佐賀
北京

アソシエイトホテル
新潟 / 金沢

ご予約・お問合せ(9:00~17:00)

☎ 0120-227021

The New Otani
ニューオータニホテルズ
www.newotani.co.jp

400年の歴史を有する1万坪のホテルニューオータニ(東京)の日本庭園

人手不足が深刻化

地方労生連絡会議／第1回中央委員会開催

全国労働組合生産性会議（全労生）は6月2日、都内で2026年度全労生・地方労生連絡会議／第1回中央委員会を開催した。連絡会議では、地方労生から「人手不足の深刻化」を指摘する報告が相次いだ。また、中央委員会では、BNPパリバ証券チーフエコノミストの河野龍太郎氏による世界経済の現状についてレクチャー（講演）が行われた。

全労生

運動の実践成果

全労生・地方労生連 手不足を喫緊の課題と 生が活動報告。全般的 第1回中央委員会に 地域経済が持ち直し は冒頭、神保政史議長 基調にあるものの、「人 （電機連合会長）があ 手不足が深刻化（北海 いさつ。神保議長は、 道）」「人手不足の中で 26年春闘について「高 も賃上げが定着化」（四 い水準での賃金引き上 国）「熊本ではTSM げを果たすことができ Cに人員が採られ（他 た」と話し、そこでの の企業は）採用が厳し 生産性運動の実践成果 中央委員会の冒頭、あ いさつする神保政史・ 全労生議長



高水準賃上げは実現

いさつ、同本部の尾崎をテーマにレクチャーも「簡単には元にならなかったからだ」と陽二常務理事による（講演）を行った。戻らない」と予測。国 指摘。当時、覇権国だ 「第2回生産性白書」 河野氏はまず、米 境の壁」が低くなって った英国が第一次世界 概要報告に続いて、第 による相互関税の導入 も国内的な階級的分断 大戦で国力を失ったか 1部（議事）では20 （25年4月）、西半球 が固定化する新しい封 だ。そしてジョセフ 25年度活動報告、2 を重視するモノロー 建制のような世界に向 ・ナイ（国際政治学者） 026年度活動計画 義への回帰宣言（同年 かつており、「これが は2017年、「真の 案、役員体案などを 12月）、ベネズエラ 先進国の政治分断の背 危機は、トゥキディデ 審議。また、今年10 攻（26年1月）、イラ 景であり、グローバル イスの罠ではなく、キ 以降に労使を対象に ン攻撃（2月末）に 触 サウスの国々が市場経 ンドルバーガーの罠で 「労使協議制の現状と 秩序の安定を担う 権 権威主義 ある」と指摘。米 展望および組合活動に 関する調査」を実施す 国の役割から米 権 権威主義 ある」と指摘。米 関することを説明した。 りた」と指摘した。 1930年代の英国の ように国際公共財の 供給を停止することに警 示した。 米国の内向きが始ま ルバーガー（経済学者 告を発したが、河野氏 ったのはオバマ政権末 ・歴史学者）は、19 は「去年の段階から我 期からであり、トラ 29年の米 大不況が 々はキンドルバーガー プ第1次政権の保護主 義政策はバイデン政権 慌に過ぎない、なぜ第 92030年代のよう 氏が「世界経済の死 角」で巻き戻されること 二次世界大戦につな ったのかという問いに 繰り返す可能性があ 畏」に陥ったのか？」 第2次政権（29年1月 対して、「覇権国が不 」と述べた。

核心は「真因の時間」

ドキュメンタリー制作、試写イベント開催

民間主導で人口減少問題に取り組む「未来を選択する会議」（事務局＝日本生産性本部）は、一人ひとりの背景を置き去りにしない社会のあり方を問うドキュメンタリーを制作、6月17日、都内で試写イベントを開催した。ドキュメンタリーを視聴した参加者からは「中高生や大学生くらいの子どもに見てほしい」などの声が出ていた。

未来を選択する会議

■安心して向き合う時間 共同代表の小林味愛氏（ドキュメンタリー（映（陽と人代表取締役）が像）の試写イベントには 説明した。 会場・オンライン合わせ 小林氏は「すぐに言え て約160人が参加。最 ることは嘘ではないが、 初に主催者を代表して、 核心とも限らないのは 未来を選択する会議共 代表の増田寛也氏（野村 選択する会議では、すぐ 総合研究所顧問）が 開会 あいさつを行った。増 氏は、人口減少問題を 継続的に考えるための対 が必要との認識を示し、 ドキュメンタリーを通 して「感じたことを地域 のみなさんにつなげてい っ てほしい」と話した。 続いて映像の制作背景 開会あいさつを行う増田寛也 氏



映像の制作背景や意図について説明する小林味愛氏

問題をミクロでとらえる までの過程を記録したドキュメンタリーだ。と「どこで誰とどのよう キュメンタリーだ。 タイトル「真因の時間」は、「一人ひとりが自分自身の中にあるまだ整理されていない思いや価値を所属・肩書きをはずして話した。 参加者からは「中高生や大学生くらいの子どもに見てほしい。大人だって完璧じゃない。悩み、葛藤を持って生きている」「建前でなく本音で聞き出したい会議の冒頭で流す、本音を発信するハロルドが下がると思う」「組合と経営陣の団交の前に流したい」「他者への思いやり、理解を深める研修に「最初は孫と見たいと思っていたが、見終わったら、まず妻と見るべきと思った」など多様な意見が出ていた。



千葉県内はもちろん、東京都内からの会議・研修にお勧めです。JR成田駅前なので、集合・解散等が大変便利。



成田空港ご利用の際のご宿泊や近隣でのゴルフ、スポーツイベント、周辺観光の拠点に最適な立地です。視察団体・セミナー・ビジネス・ユース向けのプランもご用意しております。

—— 工事関係の皆様専用のお得な連泊プラン実施中! ——

JR成田駅前徒歩2分という好立地

成田U-シティホテル

〒286-0035 千葉県成田市開港台1-1-2 Tel.0476-24-0101
〈東京営業所〉Tel/03-6408-1372 www.u-cityhotel.com

全館 Wi-Fi 完備！ZOOM会議対応

スマホサイトはこちら



政権公約競い合う憲政史上初の総選挙を



21世紀臨調(4)

■日本初マニフェスト
21世紀臨調「新発定総会」に先立つ03年1月26日。三重県四日市市で開催されたシンポジウム(三重県主催)で、三重県知事・北川正恭が4月の統一地方選挙に向けてマニフェスト導入を提唱した。

田マニフェストは「公共事業を30%削減し、200億円の一般財源を生み出す」という、いわゆる「苦い薬」を盛り込んだものだった。茂木友三郎は経済同友会政治委員長だった02年に英国(ベルギー、米国の3カ国に視察団を派遣。視察結果をもとに同年10月、『首相のリーダーシップの確立と政策本位の政治の実現を求めて』と題する報告書を公表し、マニフェストの必要性を痛感していた。

「政権公約」と邦訳
21世紀臨調は03年7月7日、「政権公約(マニフェスト)」に関する緊急提言「新政治改革宣言・政党の立て直しと政治主導体制の確立」を公表。①小選挙区制を生かすために、勝利した候補者のマニフェストに基づいて次の総選挙における自民党の政権公約が作られるべき——ことこの提言で、政権掌握を目指す政党同士が「首相候補」「政権枠組み」「政権公約」を示し、有権者に「政権の選択」を迫る初めての試み。有権者は総選挙で、各候補者は総選挙で、各党に求めた。 (文中・敬称略)

【参考文献】『生産性運動50年史』(社会経済生産性本部、2005年)／『マニフェスト革命』(ぎょうせい、2006年)

【第7回】

価値創造の現場

コーヒーかすを燃料に

「廃棄物だったコーヒーかすを、もう一度コーヒーを生み出す燃料へ変える」。アライドコーヒー・スターズ営業部マーケティング課の千田拓哉課長は、同社が開発した「グリーン焙煎」の意義をこう語る。コーヒー抽出後のかすを燃料として再利用し、その熱で再びコーヒーを焙煎する独自技術確立した。環境負荷の低減と事業性の両立を目指し、量産化や自治体との連携、販売展開を進めながら、循環型社会の実現に挑んでいる。

アライドコーヒー ロースターズ(東京都大田区)



■廃棄物を資源に
コーヒーは世界中で親しまれる飲み物である一方、抽出後には大量のコーヒーかすが発生する。その多くは廃棄物として処理され、処分費用や環境負荷が課題となってきた。

資源循環を事業化

■独自技術で実現
グリーン焙煎では、回収したコーヒーかすの水分を調整した後、独自技術で固形燃料に成形する。工程では化学薬剤を一切使わず、機械的な圧縮だけで製造するのが特徴だ。さらに、製造工程で発生する未利用原料や開発時の残材、イオコックス技術との出会いも有効活用し、廃棄物そのものをきっかけに始まった。そのの削減にも取り組む。中核後、環境省の補助事業を活用し、技術は特許を取得し、運用ノウハウは企業秘密として蓄積。技術だけでなく、現場で培った知見も競争力の源泉となっている。

同社が着目したのは、その「捨てられる資源」の可能性だった。抽出後のコーヒーかすを燃料として再利用し、その燃料で再びコーヒーを焙煎する「グリーン焙煎」を開発。廃棄物を新たな資源へと生まれ変わらせる循環型の仕組みを構築した。



回収するコーヒーかすの多くは、自社がコーヒー豆を供給する飲料製造工場が発生したものだ。原料を安定的に確保できることも、循環型ビジネスを支える大きな強みとなっている。

■価値を届ける
今後は自治体との連携も視野に、地域で発生する

現在1バッチ120キロ
約500キログラムの生産能力を持つ。さらに兵庫県の小野工場では約2倍の生産能力を持つ焙煎機の導入を予定しており、量産体制の強化を進める。加工コストも従来のガス焙煎との差を大きく縮め、実用化にめどを付けた。

■価値を届ける
今後は自治体との連携も視野に、地域で発生する

2026年度 簿記の知識がなくても決算書がスラスラわかる!

『財務3表一体理解法』セミナー

シリーズ累計100万部突破の大ベストセラー「財務3表一体理解法」の著者 國貞克則氏監修セミナー

2026年11月6日(金) 10:00~17:30

会場またはオンラインの選択制

① 会場:中部生産性本部セミナールーム

② オンライン:Zoomを使用

参加方法

対象

・経営者・経営幹部

・財務諸表を読めるようになりたい方

・労組役員

プログラム

1. 決算書の全体像を理解する

2. 財務3表の基礎を理解する

3. 財務3表のつながりを理解する

4. 純資産の部を理解する

5. 財務分析の基本ポイントを知る

※電卓を必ずお持ちください

講師プロフィール

インテグラス(株) 代表取締役 諸橋 清貴 氏

中央大学法学部法律学科卒業。法政大学経営大学院修士課程修了(MBA)

1984年富士ゼロックス(株)入社。2005年(株)富士ゼロックス総合教育研究所へ転出。

マネジメント教育、リーダーシップ研修の企画・運営に携わる。2006年インテグラス(株)を設立し、同社代表取締役社長就任。

初心者の視点に立った分かりやすい説明には定評がある。

申し込み方法

中部生産性本部ホームページよりお申し込みください。

https://www.cpc.or.jp/cpc/pages/216/

中部生産性本部

検索

重要性増すエネルギー需給構造の転換

日本エネルギー経済研究所顧問 小山堅氏に聞く

原油価格はこの先どう動くのか。世界のエネルギー覇権争いの中で日本はどんな戦略を描くべきなのか。日本エネルギー経済研究所顧問の小山堅氏に聞いた。

——ホルムズ海峡を巡る危機は、収束に向かっているのでしょうか。

「現時点では『危機が去った』とは言えません。覚書合意によって戦闘は停止し、イランもホルムズ海峡の正常化に向けて今後60日間の無料通行を示唆しています。しかし、米国とイランの最終合意には核開発や海峡管理など難しい課題が残っており、協議が2026年いっぱい続く可能性もあります。加えて、イスラエルやレバノンを巡る緊張など、中東には依然として火種が残っています」

——原油価格は今後どうなるとみていますか。

「大幅な下落は見込みにくいと考えています。背景にあるのは、世界的な石油在庫の低さです。ここ数カ月で在庫が大きく取り崩され、市場には余裕がありません。そのため、地政学リスクに対する価格の反応が以前より大きくなっています。当面は一時的に価格が下がる場面があっても、再び1バレル80ドル前後まで戻り、その近辺で変動の大きい相場が続く可能性が高いでしょう」

——中東依存度を下げることは現実的に可能なのでしょうか。

「簡単ではありません。米国などからの調達拡大は進められていますが、商談成立から遠距離輸送を経て日本到着まで時間もコストも余計にかかります。また、日本の製油所は中東産原油の処理を前提に設計されているため、輸入先を構造的に大きく変えるには設備改修が必要です。つまり、調達先を変えるためには、物流や精製設備を含めた構造改革が求められます。しかし、国内の石油需要が減少する中で、その投資を民間だけで担うのは難しく、政策的後押しが欠かせません」

——エネルギー安全保障を強化するには、どのような負担が必要になりますか。



小山堅(こやま・けん)
日本エネルギー経済研究所顧問。
同研究所専務理事、首席研究員などを歴任。専門分野はエネルギー安全保障やエネルギー地政学の研究。エネルギー問題に関する政府の審議委員等歴任。東京大学公共政策大学院客員教授、東京科学大学総合研究院特任教授。

「調達先の多様化や設備投資、輸送コストの増加など、一定のコスト増は避けられません。脱炭素への投資も同時に進める必要があります。これからは『安いエネルギー』の追求が難しい時代になっていくと思います。安定供給や脱炭素という価値に対して、社会全体でどの程度コストを負担するのか。その合意形成が重要になってきます」

——世界では「エネルギー・ドミナンス」（エネルギー分野の主導権）が注目されています。

「エネルギーは外交や安全保障を左右しうる戦略物資です。米国は石油・天然ガスを武器に国際競争力を高め、中国は太陽光パネルや蓄電池、レアアースなどクリーンエネルギー分野で世界的な影響力を持っています。さらにAI時代では、大規模データセンターを支える安価で安定した電力の確保が国際競争力を左右します。エネルギーを制する国が、産業や経済の主導権も握る時代になりつつあります」

——こうした変化を踏まえ、日本はどのようなエネルギー戦略を目指すべきでしょうか。

「一つのエネルギー源に依存しない『ベストミックス』を実現することです。同時に、安全性を確保し、国民理解を得た上で、原子力発電の活用を図ることがカギとなります。ホルムズ危機は、日本のエネルギー政策の課題を改めて突きつけました。地政学リスクが常態化し、エネルギーが国家競争力を左右する時代だからこそ、短期的な危機対応だけでなく、10年、20年先を見据えた国家戦略としてエネルギー政策を再構築することが求められています」

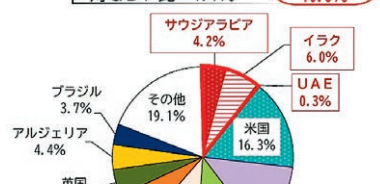
経済を左右する「中東依存」



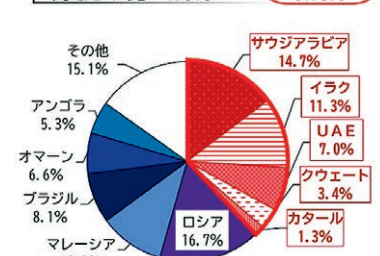
【下】

原油輸入先内訳

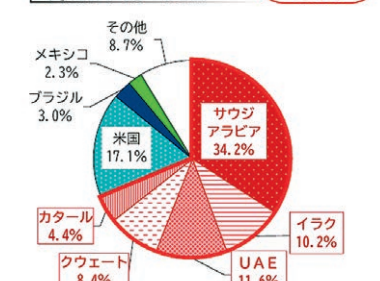
○ユーロ圏
・2,028億ドル（2025年）
・対GDP比：1.1%



○中国
・2,957億ドル（2025年）
・対GDP比：1.5%



○韓国
・753億ドル（2025年）
・対GDP比：4.0%



出所：内閣府月例経済報告

フランス東部エビアン。6月15日から3日間、主要7カ国首脳会議（G7）サミットが開催された。首脳らはウクライナ情勢や世界経済に加え、中東情勢がエネルギー市場へ及ぼす影響について協議した。G7で、

エネルギー安全保障が改めて前面に浮上したのは、ロシアのウクライナ侵攻による世界的なエネルギー危機以来だ。それだけホルムズ海峡を巡る緊張が世界経済に与える影響は大きい。とりわけ、この問題を最

も重く受け止めなければならない国の一つが日本だ。日本は原油輸入の約9割を中東に依存し、その大半がホルムズ海峡を通る。ホルムズ依存度は各国の中でも突出した水準だ（11グラフ参照）。一方、米国はシェ

ール革命などによって生産量が拡大。中東依存度を大きく低下させ、いまやエネルギー輸出国だ。欧州も北海油田に加え、アフリカや北米、中南米などへ調達先を分散している。

アジアに目を向けても、日本の中東依存度は際立つ。中国は世界最大の原油輸入国だが、ロシアが最大の供給国で、中東に加えブラジルや西アフリカなど調達先を広げてきた。韓国も米国や南米からの輸入を増やしてきた。

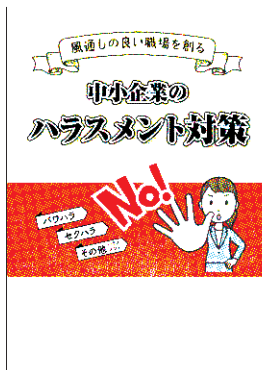
その違いは危機の際に表れる。原油価格が上昇すれば、日本ではガソリン価格だけでなく、電気料金や物流費にも波及し、企業収益や家計を直撃する。他国以上に中東情勢が国内経済を左右する構造だ。

時代のキーワードをコンパクトにまとめた1冊

NMR ビジネス冊子のご案内



『法令遵守！必ず押さえておきたい
取適法のポイント』
高野浩樹 著／B5判
48頁／550円（税込）



『風通しのよい職場を創る
中小企業のハラスメント対策』
渡辺しのぶ 著／A5判
48頁／440円（税込）



『モデル例付きですぐできる
企業SNS運用
基本ルールとガイドライン作成』
藤田泰仁 著／A5判
48頁／440円（税込）



『職場の防災ハンドブック』
NMR企画出版部 著／A5判
32頁／358円（税込）
※貴社オリジナル仕様に制作可能。
ご相談ください。



【お申し込み先】 〒106-0041 東京都港区麻布台 3-1-5 日ノ樹ビル 5F
株式会社日本マネージメント・リサーチ TEL：03-3585-4427
mail：info@nmr1971.co.jp HP：https://www.nmrweb.biz



名入れ印刷のおススメ
あなたの団体・企業のお名前を印刷できます！
冊子1種100部より19,800円（税込）



おやま・かつあき ペンシルバニア州立テンプル大学大学院修了（教育学修士）、早稲田大学卒業（生体機能学専攻）。外資系R&D日本法人創設ボードメンバー。代表取締役、国際本部理事などを歴任。外資退社後、GLCの理念に共鳴し活動に参加。エグゼクティブ対象リーダーシップ養成研修や営業部門長向けリーダーシップ養成研修などに従事。認知行動コーチ、認定ナラティブコーチ。



ふじい・よしひこ 交換留学生として渡米し、スタンフォード大学経済学部卒業。帰国後、慶應義塾大学経済学部卒業。カネボウに入社し、営業に25年間従事し企画部長。外資系日本法人社長を経て、ガンガー総合研究所（GRI）設立。2011年にグローバル・リーダーシップ・コーチング協会（GLC）を設立し、エグゼクティブコーチングやグローバルリーダー育成に力を注ぐ。

「もっと自分らしく生きたい」——一度や二度は多くの人がそう願ってきたはず。だが、一歩前に踏み出す人はそう多くはない。本書は、セルフ・リーダーシップ

によって、一人ひとりが「人生のプロ」になるための道筋を示す。共著者は、「最高の自分に至る旅は20歳でも80歳でも何歳からでもスタートできる」と断言する。



著者に聞く

グローバル・リーダーシップ・コーチング協会

ファウンダー・藤井 義彦 著

名誉会長 代表理事 小山 克明

自分を超えていく力

～どのように「理想の自分像」を築くか～

（2026年3月、日本生産性本部・生産性労働情報センター刊、A5判223ページ、定価：2,200円）

書籍担当編集者からの一言

私たちは、自分の中に小さな「内なる声」を持っている。「このままでいいのか」「もっと自分らしく生きたい」……その声に耳を傾け、現実と対話し、「理想の自分像」を築き、自分の在り方を再構築する。18の演習シートに書き込み、考え、それを実行することで、読者自身が変化し、自分を超えていくための一冊。（下村 暢）

セルフ・リーダーシップで「人生のプロ」に

■自身が変化していく本

日本が再び力を取り戻せるかどうかは、一人ひとりが「自分の人生をリードする覚悟」を持てるかにかかっている——夢を持ち、自分の力を生かし、互いの違いを尊重しながら「自分らしさ」を発揮する人を増やしたいと共著者の藤井義彦氏は2011年、一般社団法人「グローバル・リーダーシップ・コーチング協会」（GLC）を設立した。GLC設立以来、イノベーション・リーダー養成講座やコーチングなどを積み重ね、その集大成として2024年、「リーダーの誓い」（生産性労働情報センター）を発刊。リーダーシップの5要諦と自己を高める道筋を示し、多くの読者から好意的な反響があった。一方で、「理解しても実践し続けることが難しい。日々の歩み方をもっと詳しく知りたい」との声も寄せられたという。

それが本書の執筆動機だ。本書では、5要諦を基盤に、人生の目的設定から行動力、心身統合、ゾーン体験、精神性の成長までを段階的なステップと演習シートによって体系化した。「読むだけで終わる本ではない。書き、考え、実行することで、あなた自身が変化していく本」と位置づけている。

■演習シートで実践後押し
本書は、「時代はあなたに『目覚め』を求めている」「内なる自分が、あなたを導く」「『最高の自分』へのロードマップ」「成功を引き寄せる『見えない力』」「自分を超えた先にある未来」の5章と補章「自己肯定感を高める」セルフ・コーチングで構成。章ごとに藤井氏によるコラム記事が理解を促し、もう一人の共著者・小山克明氏が担当した演習シート（計18）が実践を後押しする。本書では、リーダーシップを「自分の言葉でビジョンを語り、自他にポジティブな影響力を発揮する行為。その目的は、最終的に成果に向かってフォロワーが自ら主体的に行動することである」と定義。リーダーシップは「セルフ・リーダーシップ」「エクステリア・リーダーシップ」に大別でき、リーダーシップの5要諦として①ビジョン（夢・高い志）②戦略・価値創造力③真のコミュニケーション④実行力⑤人間力——を策定。藤井氏は「長年経営者層のメンター・コーチを務めてきたが、その実体験から欧米でも日本でも東西を問わず、すべての経営者層のビジネス上の課題は5要諦に包含される」と指摘する。

■「最高の自分」への6ステップ
「最高の自分」へのロードマップとして、「決意する」↓「自己を知る」↓「人生の目的を設定する」↓「戦略と決断」↓「実行」↓「人間力／人間性」の6ステップを示す。最初に「人生のプロ」になると決意することが必要と強調。「自分自身の人生に責任を取れ」「『株式会社あなた』の社長はあなただ」と説き、ステップごとの具体的な取り組みを解説する。第4章では、「人間が最も高いパフォーマンスを発揮できる心身の状態」である「ゾーン」に入る方法を説明。「ゾーン」は「内なる自分」を見つめる旅であり、人間性・精神性を高め、「自他の境界が消え、全てが一つになる境地」が本書の最終目標だという。

■英訳版も展望
本書は、前半3章と後半2章で読後感が多少異なる。藤井氏によれば、前半は現役世代、後半は定年後の世代を意識して執筆したという。「可能ならば3回読んでほしい。修羅場をくぐって80歳代になった人間がこれまでを振り返って書いた本。だから読者は経験によって読み方が異なるだろう」と話す。GLCの後継者が小山氏。小山氏は「5要諦などエッセンスはグローバルに通用する」と指摘。本書の英訳版を作成し、それをもとにしたセミナー開催も展望する。本書タイトルの「自分を超えていく」については、「自分を否定することではなく、今日の自分から半歩前に進むこと。その積み重ねが、やがて人生を、そして社会を静かに変えていく」と記す。自分を見つめ直し、行動を促し、自己肯定感を高められる一冊だ。

どのように「理想の自分像」を築くか

自分を超えていく力

藤井義彦・小山克明 著

ISBN：978-4-88372-633-2 A5判 並製 223頁 定価2200円（10%税込）

——いま問われているのは、一人ひとりの内なる意識の変化——
セルフ・リーダーシップによって、一人ひとりが「人生のプロ」になれ！

- 第1章 時代はあなたに「目覚め」を求めている
- 第2章 内なる自分が、あなたを導く
- 第3章 「最高の自分」へのロードマップ
- 第4章 成功を引き寄せる「見えない力」
- 第5章 自分を超えた先にある未来
- 補 章 「自己肯定感を高める」セルフ・コーチング

書籍のご購入はこちらから



本紙面の著作権は公益財団法人日本生産性本部に帰属します。権利侵害となるようなご利用はお断り致します。